平成 26 年 5 月発行
第33号

有田川町議会広報 かわら版

発行　有田川町議会
発行責任者　議長　湊　正剛
住所　郵便番号　643-0021
和歌山県有田郡有田川町
大字下津野2018番地4
電話　0737-52-2111
FAX　0737-52-2198
http://www.town.aridagawa.lg.jp/profile/gikaikoho.html

仲よく すこやかにね
（藤並保育所入所式）

平成 26 年度一般会計予算など … 2 ～ 8
町長にもの申す ……………… 9 ～ 17
編集後記 ………………………… 18

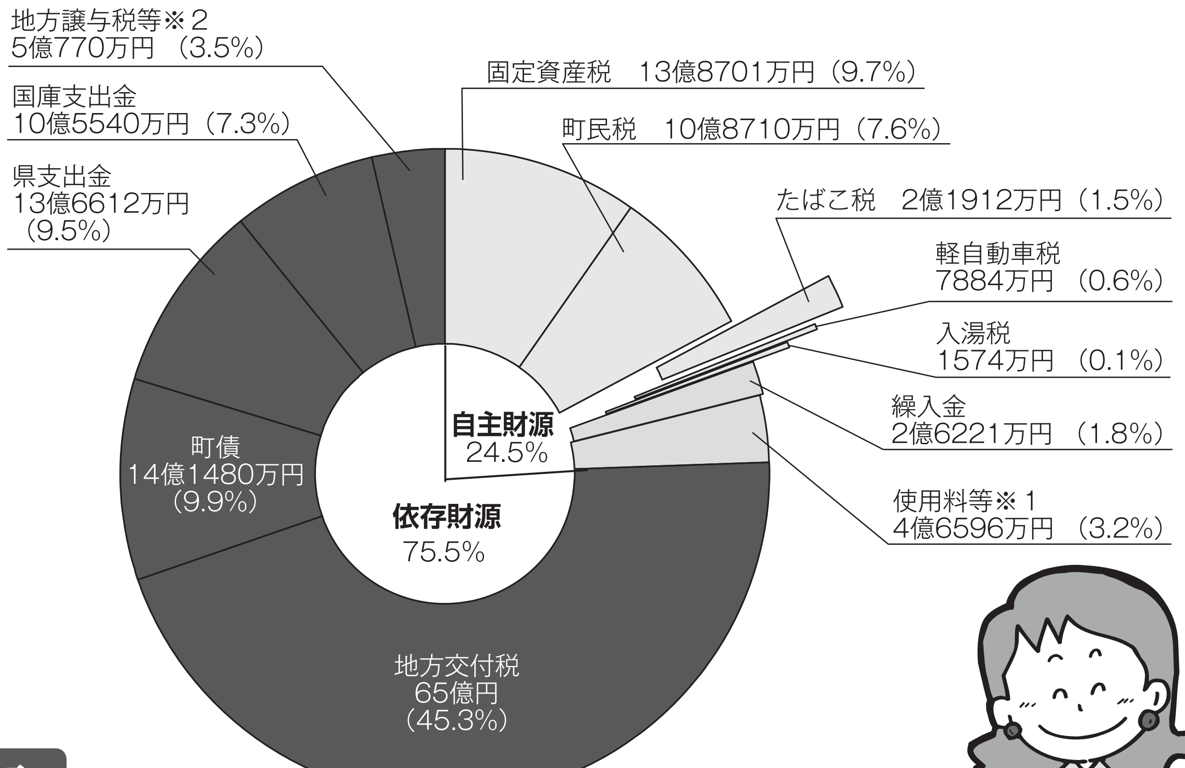
一般会計当初予算　143億6000万円

各特別会計当初予算総額　103億4463万円

平成２６年第１回定例会は、３月４日から３月２５日までの日程で開催されました。

本定例会に提案された平成２５年度一般会計・各特別会計補正予算、平成２６年度一般会計・各特別会計予算、選挙管理委員会委員の選挙、条例の制定・一部改正、道路線の認定、財産区管理会管理委員の選任、人権擁護委員候補の推薦など、提案された議案４４件、諮問１件を審議し、すべて原案のとおり可決されました。

有田川町　平成26年度　一般会計予算



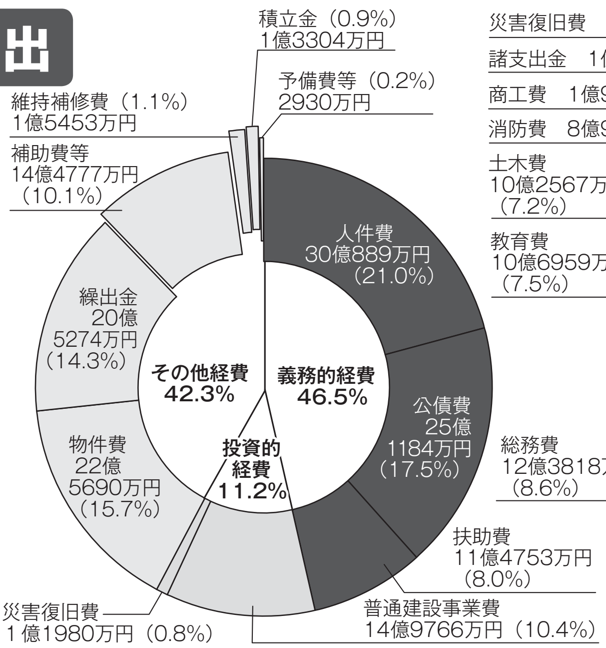
歳 入

（町広報より抜粋）

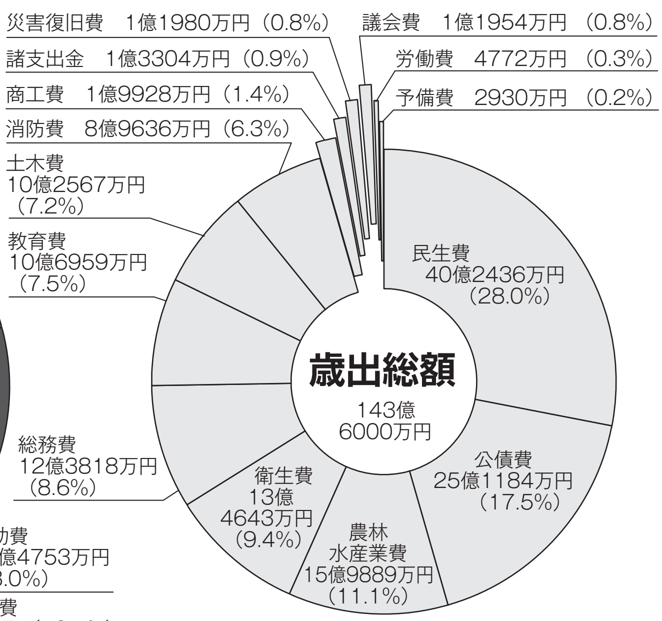
※１　使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

※２　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計

歳出



一般会計の性質別内訳



一般会計の目的別内訳

※万円未満は四捨五入のため、各項目を合計したものと一致しない場合があります。

平成26年度一般会計予算

〈おもな事業〉

防火水槽設置事業（小川・畦田・岩野河地区）
1500万円

二川小水力発電所建設事業（二川ダム常時放水を利用して出力190kwの発電施設の設置）
1億3391万円

共同選果場改修補助金
1億5000万円

農地費（工事請負費）
9040万円

林道新設改良費（工事請負費）
1億6028万円

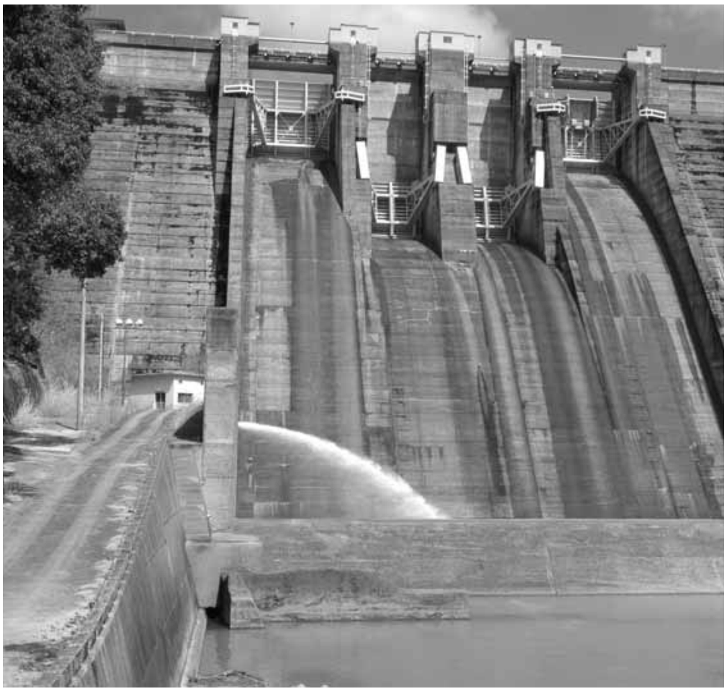
道路橋りょう維持費（工事請負費）
9000万円

道路新設改良費（工事請負費）
1億8540万円

災害復旧費（工事請負費）
1億1400万円

高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材購入費
3408万円

消防救急無線デジタル化に伴う機器購入
1億3904万円



二川小水力発電所建設予定地（二川ダム）

一般会計予算質疑

質疑　**非常勤保育士の人件費は、非常勤職員全体の74％も占める。保育士全体の約半数以上が非常勤保育士である。正規保育士で対応すべきだ。**

町長　保育士の約半分が非正規職員で、これ以上臨時職を増やせられない。今後のことは検討したい。

質疑　**青年就農給付金事業の経営開始型では、農地が親族からの貸借がおもであっても対象となった。これを見込んでの予算化か。今後の対応はどうか。**

産業振興部長　親族以外からの貸し借りがおもであったが、親族から貸し借りした農地がある場合、給付期間中に所有権を給付対象者に移転すれば対象になる。予算の補助金分は、9人分と1組の夫婦分を計上している。今後対応させていただきたい。

質疑　**町道などの整備だが、大雪時の除雪対策や、強い風が吹いて町道への倒木や枝などが散乱したときには迅速に対応していただきたい。**

町道生石大月線（生石地内）

町長　災害時にさまざまな障害が出てくる。できるだけ早く対応させていただく。

質疑　**準要保護の就学援助は、2010年度から新たに生徒会費、PTA会費、クラブ活動費も対象となったが、クラブ活動費は出していない。交付税に算入されているので対象に入れるべきだ。国の支給単価は平成26年度で29600円。**

教育部長　現在のところ、学用品・通学用品は国の基準、また修学旅行、生徒会費、PTA会費、給食費、校外活動費は実費を出している。
　今後、状況も把握して前向きに検討したい。

◎各特別会計予算

（単位万円）

項　目	金　額	説　明
国民健康保険事業	38億3646	保険給付費、後期高齢者支援金など
後期高齢者医療	6億8570	後期高齢者医療広域連合納付金など
介護保険事業	30億7300	保険給付費、地域支援事業費など
特別養護老人ホーム等事業	449	施設管理費、基金積立金など
簡易水道事業	8億5305	水道施設管理費、公債費など
公共下水道事業	15億1615	公共下水道施設管理費、公債費など
農業集落排水事業	2億8094	農業集落排水施設管理費、公債費など
簡易排水事業	249	簡易排水施設管理費、公債費など
浄化槽事業	854	浄化槽施設管理費、公債費など
かなや明恵峡温泉	8000	かなや明恵峡温泉施設管理費、予備費など
岩倉財産区管理会	6	管理会委員報償費、予備費など
粟生財産区管理会	53	管理会委員報償費、予備費など
城山山林財産区管理会	187	管理会委員報償費、予備費など
八幡山林財産区管理会	124	管理会委員報償費、予備費など
安諦山林財産区管理会	11	管理会委員報償費、予備費など
歳出合計	**103億4463**	**（万円未満切り捨て）**

◎企業会計予算

水道事業会計　　8億7060万円

平成26年度国民健康保険事業特別会計予算質疑

質疑　**応益割の5割、2割軽減の対象者が拡大されるが、それぞれ対象者数をどのように見ているか。**

住民税務部長　5割軽減の対象世帯は、293世帯増える。また2割軽減対象世帯は286世帯増える。

質疑　**7割、5割、2割の軽減世帯は合計で何世帯になるか。**

住民税務部長　全体で2501世帯となる。

質疑　**国保税の賦課限度額は医療分と後期高齢者支援金分と介護納付金分合わせていくらになるか。**

住民税務部長　現在の限度額は77万円だが、これが後期高齢者支援金分で2万円、介護納付金分で2万円それぞれ増え、合わせて81万円となる。

平成26年度かなや明恵峡温泉特別会計予算質疑

質疑　**食堂と販売部門を業務委託にしたが、和室の利用条件、食堂の内容、弁当などはどのようになるのか。**

産業振興部長　食堂のメニューで新たに22品目追加。和室ではおもに弁当の提供であったのが、会席料理が提供できると聞いている。

食堂・販売部門を業務委託にした、かなや明恵峡温泉

質疑　**敬老会で利用したいと問い合わせたら、2時間の上限をもうけ、30人以上は、湯浅城を使って下さいと言われたという。**

また弁当は2千円のがあったのに3千円と5千円しかないと言われたという。こういうことで利用者が増えるか。柔軟な対応をしていただきたい。

またメニューを増やしていただくのはいいが、調理の体制はどうなるのか。

産業振興部長　和室の利用は業者と協議したい。

調理の体制は十分やってもらえると思っている。

質疑　**食材の仕入れで、地元業者で入れない方には断っているとか聞くが、ご理解を得ているのか。**

産業振興部長　民間の業者になることを各仕入れ先の店には文書で連絡している。

質疑　**店に出向いてご理解を得ているのかどうか。酒屋についても仕入れ商店として残った店もあればお断りされた店もあると聞くが。**

産業振興部長　直接出向いて協議しているかどうかは把握していない。今後、委託業者に相談させていただくが、安いところの商品を仕入れるのが原則であり、地元業者の方にもご理解をいただきたい。

質疑　**業務委託することになった経緯はどうか。**

産業振興部長　食堂・売店の赤字解消のために、民間活力の導入を決めた。

少しでも温泉を続けていけるように、また収益が出ればその10％を町へ入れていただくことで委託に踏みきった。

平成25年度補正予算

平成25年度一般会計・各特別会計補正予算

〈おもな事業〉

介護福祉施設整備交付金（認知症グループホーム）　3000万円

土地購入費（建物は町所有宅地）　950万円

基金積立（公共施設整備基金へ）　3億9000万円

条例の制定・一部改正

◎重要文化的景観整備事業受益者分担金徴収条例の制定

◎こころとまちを育む読書活動推進条例の制定

◎消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定

◎議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

◎手数料徴収条例の一部改正

◎水道事業及び簡易水道事業の設置及び管理に関する条例の一部改正

◎火災予防条例の一部改正

◎清水町定住促進対策条例を廃止する条例の制定

道路線の認定

◎町道　奥野柿硲線（清水・下湯川地区）

町道奥野柿硲線

計画の策定

◎辺地総合整備計画の策定

板尾簡易水道施設工事　1億100万円

板尾簡易水道施設工事現場付近

有原西ヶ峯線道路改良工事　2億5000万円

町道有原西ヶ峯線（有原地内）

生石大月線道路改良工事　2億円

押手臼谷線道路改良工事　1億7000万円

町道押手臼谷線（押手地内）

新たな指定管理者で運営される木材利用促進加工施設

組合規約の改正

◎有田郡老人福祉施設事務組合規約の改正に関する協議

協定の締結

◎消防救急無線の広域・共同整備及び保守管理業務に関する協定の変更協定の締結

公社の解散

◎有田川町土地開発公社の解散

指定管理者の指定

◎有田川町木材利用促進加工施設の指定管理者の指定

選挙管理委員会委員および同補充員の選挙

◎委員4人・補充員4人

財産区管理会委員の選任同意

◎岩倉財産区管理会管理委員の選任

◎粟生財産区管理会管理委員の選任

◎城山山林財産区管理会管理委員の選任

◎八幡山林財産区管理会管理委員の選任

◎安諦山林財産区管理会管理委員の選任

人権擁護委員候補者の推薦

前　覚氏（二川）

意見書の提出

新聞の軽減税率を求める意見書

（7ページへ全文掲載）

安心安全のまちづくり
—議長、副議長 就任あいさつ—

議長　湊　正剛

副議長　岡　省吾

町民の皆さまには、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、私ども、このたび有田川町議会議長ならびに副議長に就任いたしました。身に余る光栄であり感謝いたしますとともに、責任の重大さを痛感しているところでございます。

有田川町は、今人口減少の中で高齢者対策や、地域の農林業の振興、南海トラフなどの巨大地震に対する防災対策など、様々な行政課題を抱えています。

私たち議会は、これらの課題に積極的に取り組み、町民の福祉向上のため、また安心安全のまちづくりをめざして、最善の努力をしてまいる所存でございます。

どうか今後とも、皆さま方のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新聞の軽減税率を求める意見書

新聞は、戸別宅配制度により、世界一と言われる識字率の高い国民に支持され、政治、経済、社会、スポーツ等のありとあらゆる情報を全国津々浦々の購読者に伝え、世界に誇ることができる健全な民主政治と文化の発展に大きな貢献と役割を果たしてきている。

その制度を担う新聞販売店は、「国民の知的インフラとしての新聞を早朝届けることで国力の維持に貢献している」という自負と誇りそして使命感をもって日々の仕事に取り組んでいる。

本年4月から段階的に増える消費税増税は、不足する社会保障費の財源に充てられるためやむを得ないとしても一律平等の税率では、消費選択の余地がない食料品などの生活必需品まで物価が上がり、各家庭の経済的負担も増え、民主主義を支える社会基盤である新聞の購読を中止する家庭も出るおそれがあり、知的レベルの低下も懸念される。

特に、社会的・経済的弱者に購読中止の傾向が出た場合は、格差が拡大し、社会的不安材料を生み出す要因になる可能性が大きい。

すなわち、段階的消費税増税を契機として、新聞販売店の経営が大幅に悪化、全国36万人以上の販売店スタッフの雇用が失われ、戸別宅配制度が崩壊し、そのことで庶民一般の読者離れが進み、最悪の場合、健全な民主政治と日本文化の発展に貢献した新聞が毎日読めない社会も否定できないと考える。

政府は、消費税８%までは一律課税と考えているようだが、多くの国では、消費税は複数税率を導入している。そして、民主主義という観点での欧米先進国では、新聞や書籍等に軽減税率を適用している。

よって、消費税増税に当たり、国民生活にとって不可欠な生活必需品を真摯に見極め、複数税率を導入し、新聞への軽減税率適用を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年3月25日
和歌山県有田川町議会

（意見書提出先）
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣

改選後、新しい議会構成決まる

有田川町議会各常任委員会・特別委員会・一部事務組合議会議員の構成

議会運営委員会　◎委員長 ◯副委員長

委員会	氏名
議会運営委員会	◎ 中山 進
	◯ 森谷 信哉
	殿井 堯
	堀江 眞智子
	新家 弘
	橋爪 弘典

常任委員会　◎委員長 ◯副委員長

委員会	氏名
総務文教福祉常任委員会	◎ 新家 弘
	◯ 林 宣男
	辻岡 俊明
	森本 明
	佐々木 裕哲
	森谷 信哉
	堀江 眞智子
	亀井 次男
産業建設住民常任委員会	◎ 殿井 堯
	◯ 谷畑 進
	小林 英世
	岡 省吾
	中山 進
	湊 正剛
	増谷 憲
	橋爪 弘典

今期より２つの常任委員会になりました。

特別委員会　◎委員長 ◯副委員長

委員会	氏名
下水道事業対策特別委員会	◎ 佐々木 裕哲
	◯ 辻岡 俊明
	小林 英世
	林 宣男
	殿井 堯
	堀江 眞智子
	中山 進
	湊 正剛
	亀井 次男
国道対策特別委員会	◎ 森谷 信哉
	◯ 森本 明
	谷畑 進
	岡 省吾
	新家 弘
	増谷 憲
	橋爪 弘典
議会広報編集特別委員会	◎ 増谷 憲
	◯ 小林 英世
	谷畑 進
	辻岡 俊明
	林 宣男
	岡 省吾
議会活性化調査特別委員会	◎ 森本 明
	◯ 堀江 眞智子
	谷畑 進
	小林 英世
	辻岡 俊明
	佐々木 裕哲
	中山 進
	増谷 憲

一部事務組合議会　◎議長 ◯副議長

一部事務組合議会	氏名
有田周辺広域圏事務組合議会議員	◎ 橋爪 弘典
	殿井 堯
	亀井 次男
有田郡老人福祉施設事務組合議会議員	◎ 佐々木 裕哲
	林 宣男
	堀江 眞智子
有田聖苑事務組合議会議員	◯ 森本 明
	増谷 憲
和歌山県後期高齢者医療広域連合議会議員	湊 正剛

町長にもの申す　一般質問
８議員が登壇しました

年４回の定例会一般質問は、議員の日常活動や考え方に基づき、町長もしくは教育委員会に対する質問の要旨をまとめ、開会日から質問通告の締め切り日までに議長へ通告します。

一人の議員は、あらかじめ通告している質問について３回まで質問ができます。

町長などに行政への基本姿勢や方針、時々の重要課題など、町行政全般について、自由に質問ができるようになっています。

町民みなさまの傍聴をお待ちしています。

なお、「かわら版」の掲載には、紙面が限られています。

原稿は一人約９００字以内にまとめることになっているため、すべての質問が掲載されるとは限りません。

武内総務政策部長

早田教育委員長

中山町長

楠木教育長

三角教育部長

保田清水行政局長

質問議員氏名	質問事項
殿井　堯	1. 清水木材の利用促進加工施設指定管理のあり方は
	2. 二川ダム湖のヘドロや流木の始末を県にどのように要望をしているのか
佐々木裕哲	1. ３期目の町づくり構想「均こうある発展をめざして」の具体策を問う
	2. 休校中の安諦中学校の利用計画は
	3. 井谷地区の国道４８０号線の土砂崩れ、町としての今後の対応を問う
岡　省吾	1. 過疎地対策として、買い物困難者の多い地域への対応は
	2. 今後の過疎地小中学校編成の枠組みはどうか
林　宣男	1. 町議選の投票率から投票所のあり方を問う
	2. 清水斎場の管理運営のあり方は
辻岡　俊明	1. 男女共同参画と教育委員会の指導体制はどうか
	2. 有田川町学園構想の現状はどうか
増谷　憲	1. 林業対策の充実を
	2. 町民の移動の自由に関する施策を問う
	3. 防災対策の充実を
	4. 消費税の引き上げにかかわって
亀井　次男	1. 町議選挙の街宣車の審査を問う
	2. 以前の質問・提案についての進捗状況はどうか
堀江　眞智子	1. 地元で安心して赤ちゃんを産むための産科体制はどうか
	2. 小中学校の３５人学級の実施を

林業は清水の活性化に必要

殿　井　　　堯

今後の林業対策を問う

町長　林家にも利益が出るよう取り組む

質問　旧清水町にとって、林業を盛り立てていくことは非常に重要な課題であり、木材利用促進加工施設は林業活性の拠点だ。

しかし、この施設の指定管理者であった清水森林組合の経営が悪化し、平成26年度より有田川木材協同組合がこの施設の指定管理者となった。

今後、指定管理の業者が変更し黒字経営になったとしても、この利益が清水の林家に還元されなければ、旧清水町の活性化には繋がらない。

町はどのように考えていくのか。

町長　材木を取り巻く環境は現在、非常に厳しいものがある。

林業の活性化と木材の有効利用を図る目的で建てられた木材利用促進加工施設は清水森林組合が運営していたが、平成25年、町との協定解除を申し入れてきたことにより、平成26年4月から有田川木材協同組合が町の指定管理者として運営することになる。

指定管理料は無料で、利益に対して10％を町への拠出金として納めていただく。清水の活性化に繋げるためには林家へ利益を還元できる体制を築いていく必要がある。

二川ダムの土砂撤去を

町長　県に働きかけていく

質問　二川ダムには多量の流木やゴミが散乱している。また建設から50年も経てばダム底には、かなりの量のヘドロや雑木が溜まっていると思われる。

ダムは県の管理になっているが、町としてもこのような現状を見逃すわけにはいかない。

町民の安定した暮らしを守るためにも町が率先して国や県に働きかけていく必要がある。

今後、町としてどのような対策を考えているか。

町長　現在溜まっている流木は近日中に処理をしてもらうことになっている。

県の計画では二川ダムに土砂が溜まりきってしまうのは１００年としており、まだ余裕があるという見解である。

県管理の二川ダム

現在の対策として、ダムに土砂が流れないよう清水下流と遠井のキャンプ場付近の土砂を取り除いてもらった。

今後も継続して金屋橋から丹生橋にかけても土砂を取ってもらえるよう求めている。

防災対策を

町長　町民の安全を守るため対策を考えていく

質問　田殿付近の河川整備で、丹生の川底が１ｍ下がったと聞いている。

水害を経験した人にとって、台風や大雨の時は大変不安になる。

人災によって大きな被害をもたらせないためにも、今後も県や国に対して要望を重ねていくのか。

町長　今後も国や県とも交渉を重ね、町民の安全を守るためにできる限りの対策を考えていく。

均こうある発展の具体化を問う

佐々木　裕哲

均こうある発展をめざして

町長　今後の課題に取り組む

質問　３期目の町づくりにいろいろと公約されている。中でも均こうある発展をめざすと合併時より大きく掲げているが、旧３町それぞれ特色ある町づくりの具体策を聞く。

町長　均こうある発展のため、合併当初から旧３地区の代表の方々と、10年間の長期計画に基づき今まで順調にやってきた。

　吉備地区は公共下水道を残してある程度できたが、清水・金屋地区は残された課題について取り組んでいきたい。

　特に町道、林道整備、農業基盤整備、合併浄化槽の普及、鳥獣被害対策などをしっかりやりたい。

　この４年間で、この町に住んで良かった、また住んでみたい町づくりに全力をあげる。

休校中の安諦中学校の利用計画は

清水行政局長　活用されるよう取り組む

質問　安諦地区において随一の公共施設、少子高齢化の進む中、地域の学校や官庁出先機関が閉鎖されていく中、施設の活用が十分できていない地域は火の消えたようになる。

**　この施設の活用を大きな発想転換で考えないと地域の活性化にならない。**

**　そこで一例として関西地区の私立大学のクラブや研究所などに利用してもらえないか。**

**　また古民家の空き家、耕作放棄地の活用をどのように考えるか。**

**　既成概念にとらわれず考えてはどうか。**

清水行政局長　平成23年度から５年間は休校となっている。

　隣には小学校があり、体育館は災害時の避難所、グランドはヘリポートとしても利用されているなど、地域にとって大事な場所でもある。

　今後の利用計画は地域の意向もふまえ、良い案は町長に提案したい。

　空き家の利用も含めた活性化への取り組みは、安諦地区田舎暮らし支援協議会など、地域と協調・協力しながら、今後も続けていきたい。

旧安諦中学校校舎（板尾地区）

井谷地区の国道４８０号の土砂崩れの対応は

町長　町も全力で取り組む

質問　県、国に対してもっと積極的な対応を求められないか。

町長　この現場は土砂崩れ後、２年半経過しているが、いまだ現地の立ち入りや地主の了解も得られていない。

　応急的に処理しているだけで危険な状態だ。言われるように国道であり、生活道路であるため、今後は法的な対応も含めて県に要請する。町も全面的に県に協力していきたい。

国道480号土砂災害現場（井谷地区）

過疎地域の現状として 生活支援策と学校編成を問う

岡　省　吾

買い物困難地での生鮮食品移動販売の今後は

町長　地元の方々の要望を聞き働きかけたい

質問　**平成26年1月から安諦地域を対象に、大手スーパーが生鮮食品の移動販売を開始している。過疎地において、買い物困難地といわれる地域でのこれらサービスは、地域にとって非常にありがたいサービスである。今後、他地域への販売拡大も期待するが、そのような働きかけができないか。**

町長　現在、毎週水曜日に安諦地域の杉野原で４地点、板尾の３地点において、大手スーパーの移動販売が開始されているが、現時点ではまだまだ定着とはいえず、試験販売ということである。今後の展開として地元の業者に迷惑をかけないようにエリアの拡大も検討されている。

このサービスは高い利益を求めるのではなく、社会貢献の観点が大きいとのこと。

今後、他の地域においても、地元業者との兼ね合いも考慮しながら、区から要望があれば先方に伝えていきたい。

過疎地小中学校編成の今後は

教育長　保護者や地域の意向を尊重する

質問　**合併からこれまでの間、町内の小学校数校が休校となっている。平成25年度末には楠本小学校が休校。また平成27年3月末をもって五西月小学校と粟生小学校が休校の見通しである。**

地域にとっては寂しいことだが、子どもたちの将来を考えれば、多くの子どもたちと切磋琢磨しながら学び、ふれあうことは成長の過程において重要なことで、保護者の皆さんの思いは当然尊重されるべき決断である。

今後も統廃合の流れが進むであろう現実において、教育委員会としての見解はどうか。

また統合後の通学手段の確保はどうか。

教育長　休校や廃校は保護者や地域の皆さんのご意見を尊重しており、教育委員会独自で決定するものではないが、大変憂慮するところである。

小規模校の運営に関してはできる限り手厚い措置を講じつつ、存続可能な支援をおこなっていきたい。

通学手段においても通学バスの購入や路線も検討し、通学に支障の出ないよう十分配慮する。

平成25年度末にて休校になった楠本小学校

教育委員長　昨今の過疎化や少子化で集団での学習が困難となり、小中学校の灯が消えつつあるのが本町の現実で、大変寂しいことだ。

教育委員会としても地域の学校を守り育てていきたいと考えているが、保護者や地域の皆さんのご要望に応える形で学校編成の枠組みを考えたい。

質問　**統合にそなえての生徒間同士の交流はどうか。**

教育部長　子どもたちが新しい学校環境に馴染めるよう、編入されるまでに最低でも1年前から積極的な交流を行い人間関係の構築に努めている。

町議選の投票率低下と清水斎場の管理運営は

林　　宣　　男

投票所に関する改善を

町長　改善していきたい

質問　今回の町議選の投票率は、前回・前々回を大きく下回った。

これには投票所の場所が変わったこと、投票所の数が前回54ヵ所から今回30ヵ所に減ったこと、また土足で入れない投票所があるなど、いくつかの要因があると思う。

この点について改善されないのか。

町長　平成24年の衆議院選挙から投票所の見直しを行った。

現在30の投票所のうち19の投票所が土足で入れない。

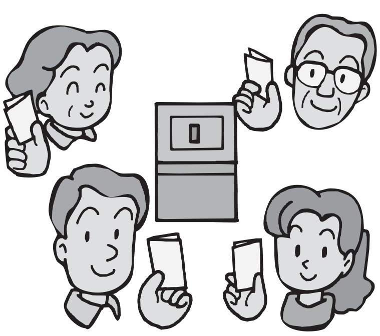
これについてはその施設の方々と協議をして、できるだけ土足で入れるように、また車椅子でも入れるように改善していきたい。

質問　期日前投票の投票率の結果はどうか。

町長　期日前投票の投票率は今回26・56%、前回23・44%。

質問　旧町別の投票率の結果はどうか。

総務政策部長　全体の投票率は吉備地区で10・78%の減、金屋地区は12・34%の減、清水地区は1・68%の減となっている。有権者の多い投票所の投票率がやや低めであったということが現状だ。



清水斎場の管理運営は

町長　質素にできるよう指導したい

質問　清水斎場の管理運営について、当然町で管理運営されているものだと思っているが、合併してから葬儀費用が高くなったとの声を多く聞いている。

斎場ができた当初、供花や盛り籠の数の制限などの決めごとはなかったのか。

いずれにしても町営である以上、町主導で管理運営に努められたい。

町長　清水斎場の利用については年数の経過により利用規定が守られていないところも出てきている。区長会に再度利用規定を守っていただけるように協議させていただきたい。

供花や盛り籠の数については難しい面もあると思うが、一応決めごととして決めている以上は供花5対以内にすることなど、できるだけ質素にとりおこなうように指導していきたい。

委託業者に対しても、チラシを作成し周知徹底する。

町が管理する清水斎場

男女共同参画と教育委員会の指導体制は
有田川町学園構想の現状は

辻　岡　俊　明

男女共同参画と教育委員会の指導体制は

町長　適材適所の人員配置を図る

質問　現在、有田川町教育委員会の教育委員には5名の方がおられ、うち2名は女性である。

一方、管内の小中学校のおもに教育内容・教育方法を指導する立場にある指導主事は3名いるが、全員男性である。管内小中学校の教員の大半が女性教員であり、そこではすでに男女共同参画社会が成されている。

そうした中、男性のみならず女性の指導力も必要とされているのではないかと考えている。指導主事の男女共同参画はどうか。

町長および教育長の考えを聞く。

町長　国の方針も男女共同参画社会実現をめざす方向にあり、本町としても職員採用面や重要ポストへの登用面で推進を図っていきたい。

3名の指導主事が全員男性というのは意図したものではなく、たまたまそういう配置になっただけのことである。

本町としては今後も男女を問わず適材適所の人員配置を図っていきたい。

教育長　本町管内には小学校14校と中学校5校の計19校という多くの学校があるため、指導主事は3名が配置されている。ただ教職員の人事権は任命権者である県教育委員会にあり、本町として男女に関わらず適材な指導主事の配置をお願いしているところである。

有田川町学園構想の現状は

教育長　学園構想の充実に尽力していく

質問　保育所から中学校までの一貫教育・つながる学びをめざして、きび学園・かなや学園・いしがき学園・しらま学園・しみず学園という中学校区を基盤とした学園が、平成21年度からできたと思っているが、非常に良い取り組みで、全国的にも大変珍しい取り組みであろうと考えている。

ただ現状は同一敷地内にはない保育所・小学校・中学校の一貫教育について具体的にどのような指導がなされ、どのような連携がおこなわれて充実させているのか。そしてこれまでの具体的な成果について聞く。

教育長　中学校区を教育上の一つのまとまりとしてとらえ、互恵性ある直接交流を積極的に取り入れている。例えば小学校の生活科や水泳の授業に保育園児が参加したり、中学校の先生が出前授業をおこなったりして連携を深めている。

また遠方地にあるときは教育委員会や学校職員が生徒送迎支援をしている。

学園構想の具体的成果としては入学時における不適応、いわゆる「小一プロブレム」や「中一ギャップ」の解消が挙げられると同時に教職員や保育士の意識改革、加えて町全体における教育行政の活性化効果も期待できると考えている。

また合同研修や授業参観など教職員の交流も盛んにおこなわれるようになり、基本的な学習指導や生徒指導の充実に繋がっていると考えている。

山間地域でも安心して住める対策を

増　谷　　憲

林家への負担を減らし丸太材の単価の引き上げを

町長 国の施策を調べる

質問　町として公共建築物などにおける木材の利用促進に関する法律の具体化はどうか。

町長　有田川町は平成24年2月に方針を作成している。

町施設の建築や改築に地上2階建て以下、延べ面積が3千㎡以下の建物に木造化・木質化を図る。

実績は金屋庁舎、吉備中学校、あさぎり周辺施設。

質問　県は公共土木工事への間伐材利用推進指針とマニュアルを策定しているが、市町村へ下りてきているか。

町長　有田川町で取り入れられる内容があれば検討したい。

質問　山村多面的機能発揮総合対策事業、森林・林業再生基盤づくり交付金事業、緑の青年就業準備給付金事業、緑の雇用現場技能者育成対策の実績はどうか。

町長　実績がなく、今後、関係機関と連携し、周知していく。

質問　林家の間伐事業の負担金と丸太1㎥当たりの単価に一定の水準をつくり、市場価格との差額を出しては。

町長　国の施策を調べ間伐促進に努めたい。

質問　森林組合の人材育成として、5年をめどに給料面や技術力を上げるための育成研修を実施してはどうか。

町長　グリーンワーカー研修に清水森林組合から4名参加している。

質問　住宅リフォーム制度をつくり、地元木材が使えるよう求める。

町長　県下の制度の活用状況を見ながら、木材の利用につなげられるよう検討したい。

質問　森林の公益的機能の啓発を求める。

町長　啓発・広報活動を徹底していきたい。

町民の買物支援への充実を

町長 対策を考える

質問　経済産業省の商務流通グループ流通政策課が地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧で全国の取り組みを紹介している。

全国の事例から有田川町にあった支援策を求める。

町長　さまざまな方法を検討し、その対策をしっかりと考えていきたい。

質問　4月より免許証返上者にコミュニティバス運賃を半額にするが、70歳以上の希望者を半額にしてはどうか。

町長　今後、高齢者の割引運賃制度を検討したい。

防災訓練を

町長 実施できるよう啓発していく

質問　各字での防災訓練の実施を求める。

町長　区長会総会で自主防災組織や各区で防災訓練をしてもらえるよう啓発していく。

質問　災害時の備蓄品を一覧表にし、町民にも分かるようにしてはどうか。

町長　区長会総会などにおいて一覧を配布できるよう検討したい。

質問　災害時に連絡が取れる対策を。

町長　孤立が予想される避難所と役場で連絡がとれる無線機を吉備で14ヵ所、金屋で23ヵ所、清水で27ヵ所に配備。またNTTが9避難所に特設公衆電話（1避難所で3回線利用可）を設置しており、今後も増設していきたい。

平成26年度の町政方針は

亀井次男

転入時の窓口対応は

町長　できる範囲で対応する

質問　他町から転入の届け出時に、窓口で各区の取り決め、ゴミの出し方などを明記したものを1枚配布できないか。

町長　家庭ゴミの処理については記載している「ゴミ総合案内」を窓口で配布してご協力をお願いしている。

また、大字区独自の取り決めなどは、区長会から依頼があれば関係課と協議し協力できる範囲で対応していきたい。

藤並駅東口の整備計画は

町長　県と協議を進める

質問　整備計画と駐車場の増設はどうか。

町長　現在、県の都市政策課と協議を進めている。県から整備計画の具体的な図面を示すように指示されており、作成中である。

図面が完成後、県の意向を確認し、協議を進めていく。

現在、東口の駐車場の隣の増設用地を県の工事用地として貸し出している。

返却された時点をめどに検討したい。

清水森林組合における間伐事業の実績は

町長　間伐材約2万本を搬出

質問　清水森林組合における間伐事業の実績はどうか。

町長　平成24年度に実施した間伐事業の実施面積は236・6ヘクタール。間伐本数に換算すると、約14万7千本になる。

このうち、搬出されたのは33・04ヘクタールで約2万本となる。

木材利用促進加工施設に対する町の姿勢は

町長　指定管理者とともに活性化に取り組む

質問　木材利用促進加工施設の指定管理にあたっての町の姿勢はどうか。

町長　木材利用促進加工施設は、新しい指定管理者と連携しながら、地産地消や循環型社会の形成を積極的に推進していく必要があると考えている。

今回指定管理者から森林組合や林業事業体と協力し、施設の敷地を有効に利用するとともに、関係団体などと連携して、町内産の利用促進を図るために、新製品の開発や製品の販売促進を図っていくと提案をいただいている。

また、将来的には、木材利用促進加工施設の原木市の開催なども予定されており、これにより、地元の木材流通の促進や林家収入の増進も期待している。

町も指定管理者とともに積極的に推進していきたい。

さらに、木材利用促進加工施設で排出されるスギなどの木材の皮やヒキコなどの処理についても、ほかの業種との連携により有効活用できるような循環型のシステム構築に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えている。

木材利用促進加工施設（清水地区）

安心して子どもを産み育てられる町に

堀江　眞智子

安心して赤ちゃんを産ませてあげたい

町長　産科医の確保に1市3町で取り組んでいく

質問　「有田地方で安心して子どもを産み育てられる体制を求める会」では産科についての住民アンケートを実施し、有田川町在住者からは106名の方から、産科についての声が寄せられた。20歳代は15・1%。30歳代は17・9%。40歳代は21・7%。50歳以上45・3%と幅広い方々からの声であることがわかる。特に50歳以上の方が多いことは、自分の娘や息子の嫁の出産について不安を抱える方が多いことが伺える。産科の現状について、不安と答えた方25・5%、たいへん不安と答えた方は69・8%で、合わせて95・3%の方が現状を不安と感じている。アンケートに寄せられた切実な声には「定期の診察と出産で、違う病院に行くのは不安」。

「同じ病院で同じ医師に担当してもらえる状況にある方が、結婚しても安心して有田地方に住むことができると思う」という声や、「嫁いだ子どもが里帰り出産できるようにしてほしい」など多くの声が寄せられている。町民の切実な要望に応えるために、有田の産科の現状と見通し、町としての取り組みはどうか。

町長　有田市立病院の産科がなくなり不安に思っているのは事実だと思う。有田川町は子育てのしやすい町をめざしている。

子どもも増やしていきたい思いがある。産科医の確保についても、1市3町で真剣に取り組んでいく。

質問　有田市立病院では現在、分娩再開までの間は「産科セミオープンシステム」や「助産師外来」「産後ケア」事業をスタートさせている。このことについては、県議会でも取り上げられ、県の福祉保健部長が「安心安全なお産をしてもらうため、有田市立病院の常勤医師確保に協力し、医療体制の確保に取り組む。」との答弁をした。

知事に力強く訴えていただきたい。

町長　知事に強力に要望していく。

医師の確保に県「取り組む」

有田市立病院問題

有田市立病院で内科医や産婦人科医が不足している問題について、県の中川伸児福祉保健部長は4日、県議会一般質問で「有田市とともに、県立医大や県外の医療機関などに対して、内科医を中心に派遣を依頼するなど、医師確保に取り組む」と述べた。

産婦人科医についても「安全安心なお産をしてもらうため、有田市立病院の常勤医確保に協力する」と答弁した。

平成26年3月5日産経新聞記事より

35人学級の実現はどうなるか

教育長　平成26年度からの実施に向け検討する

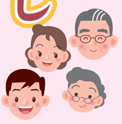
質問　35人学級の実施を公約されたが具体的な実施の時期は。

町長　施設整備や耐震はすべてクリアした。完全35人学級にしたいとの思いで公約に掲げた。

教育長　平成26年度からの実施に向け検討している。

地域の皆さんに見守られて行われた楠本小学校休校式（3月22日）

傍聴にお越しください



平成26年第2回定例議会は6月11日開会の予定で、一般質問は6月19日・20日に予定されています。

議会では、みなさんの生活に直結する問題を議論しています。

ぜひ傍聴にお越しください。吉備庁舎、金屋庁舎、清水行政局の各1階ロビーにおいて議会中継もしていますのでご覧ください。

また、議会ホームページでも、情報発信しています。ご覧ください。

吉備庁舎1階のモニター

求む!

広報委員会では、議会広報誌「かわら版」の表紙を飾る写真・イラストなど、町民のみなさんから募らせていただいております。

有田川町の名所や風景など、お気軽にご応募ください。

みなさんからのご意見、ご感想もお待ちしています。

議会広報編集特別委員会

◎増谷　憲
○小林英世
谷畑　進
辻岡俊明
林　宣男
岡　省吾

◎は委員長
○は副委員長

編集後記

議員定数は、16人となった。常任委員会も3つから2つになった。議席も任期の浅い議員から若い番号に座ることになった。これが今期の議会から変わった点だ。

議会広報は、各議会ごとの「様子」を文章化して、各家庭へお届けするが、臨場感を出せないのが残念だ。最低限の内容は伝えられているだろうか。

今回8人の議員が質問に立ち、傍聴席は満員に近い状況だった。また議案の質疑・討論・採決にも数人の傍聴があった。

町政の動きや住民の意思がどのように議会に反映しているか、また町行政へのチェック機能が働いているかを知るうえで議会の傍聴は、たいへん大事です。

傍聴を希望される方は、本会議の当日に役場4階の議会事務局で、住所・氏名・年齢を記入していただくと傍聴することができます。

（増谷　憲）

お問い合わせ☎52－2111
吉備庁舎4階 議会事務局まで